

日本は国のあり方を考えよ

i N T E R V I E W



川上 高司

▶ 拓殖大学海外事情研究所長

——トランプの一年が突き付けたもの——

トランプのこん棒外交は変わっていない。日本は独自の役割を考えながら、最終的にはジャパンファーストでなければいけない。そのためにも……。

寺井 本日はお忙しいところありがとうございます。アメリカのトランプ政権が発足してちょうど一年が経過しましたが、この一年を先生はどのように見ておられますか。

川上 一言で言いますと「トランプの乱」でしょう。大統領になる前から「今までとは全く違う大統領になる」と言われていて、その一方では「古き良きアメリカの時代の大統領が戻ってくる」、「白人中心主義のアメリカになるのではないか」と言われていました。

実際に大統領になっているいろいろなことを吠えますけれども、一年経ってみて、オバマ政権の

時とあまり変わっていない状況だと言えます。これには世界システム構造の変化が裏側にあって、おそらくクリントンが大統領になっていたとしても、同じような政策しかとれなかったと思います。

購買力でみても、二〇一四年にアメリカは中国に抜かれています。パワーシフトが紛れもなく起こっている中、「抜く、抜かれる」の米中間競争がトランプ発言にかかり、また外交政策にも幅（チョイス）がなくなった結果、あんなったのだと思います。

トランプがやりたかったことは、ロシアと協

調すること、中国に対して優位な態度を示すことだったのでしたが、それらが見込み違ったと、トランプ自身が気づいたのだと思います。結果的には中国とある程度取引をして、中国が考えている米中による覇権体制に向かいつつあります。

寺井 今、話題のトランプの暴露本『FIRE AND FURY（炎と怒り）』について、先生はどうみておられますか。ただのトランプ陣営の内紛でしょうか、それとも進歩派の反撃ですか。
川上 難しい質問ですね（笑い）。私は両方あるのではないかと思います。バノン（元米大

統領上級顧問)ですからね……。一見、暴露本にみえますけれど、おそらく彼の背後にはある勢力があつて、バノンからすると自分がやるうとしたことをやれずに退いたわけですから、そのことに對する変化球を投じたと言えるのではないでしょうか。あれだけの内容ですから中間選挙にも影響を与えるでしょうし、事によつてはロシアゲートに響いてくるのか、今後の外交政策に響いてくるなどありえるでしょう。

バノンがやりたかつた保守勢力の巻き返しを中間選挙でその方向に持つていくことが一番目、そして二番目はトランプに對してお灸をすえること。バノンは政権から外れてもトランプ政権を支えると言つていましたが、こういう本を出してしまつと、関係修復は不可能でしょう。

寺井 昨年十二月のエルサレム首都発言、そしてクシュナー大統領上級顧問をはじめとするトランプ陣営内における親ユダヤ勢力との問題にも絡んでいるのかな、と思つたのですが……。

川上 それは確かにあると思います。バノンとクシュナーの確執、そしてイスラエル絡みも大きくあると思います。トランプのエルサレム首都発言に對してバノンは「違つ」と言ひたかつたのだと思います。

ただ一つだけ気がかりなのは、バノンが昨年十一月に講演のため来日した際、呼びかけたのは中国(台湾派)だつたということです。国際的な影響力が絡んでいる表れです。

寺井 なぜあの段階でトランプはエルサレム発

言をしたのでしょうか。

川上 それは二つ考えられると思います。一つはトランプが国内的に追い詰められ始めたからでしょう。北朝鮮問題は日本では大きな問題ですが、アメリカ国内ではほとんど話題になっていません。トランプはロシアゲートで追い込まれていますので、外に目を向けるために発言した可能性があります。中東の不安定化はトランプにとつてむしろウエルカムなのです。

もう一つはやはりクシュナーとイヴァンカでしょう。バノンもいなくなつたので「パパ言つて」と、イヴァンカがトランプにお願いしたのかもかもしれません(笑)。

寺井 世界全体でみれば首都発言は、大きな問題でしょう。最近では中東問題もアメリカ外しで物事が動き始めていますし、サウジアラビアも内紛でガタガタしています。そのような複雑な状況の中で、わざわざ波紋を広げるような発言をした。これは非常に意味が大きいような気がします。

川上 非常にトランプらしいと思いますね。そういう意味では、彼は政治的センスが抜群にあると言えます。一番良いタイミングで、一番皆が嫌がることをするわけです。

彼は反オバマですから、オバマが中東をロシアとイランに明け渡した、それをアメリカの影響下に取り戻したいのです。イスラエルの力を大きくすることによってアメリカの影響力を増していきたいと、直感的に思つたのでしょう。

今のトランプ政権は、海兵隊出身のマティス国防長官を筆頭に、海兵隊出身のケリーが首席補佐官、陸軍出身のマックマスターが安全保障担当補佐官と軍事政権に近くなっています。彼らはもともと中東でオペレーションをしていた人間ですから、当然中東に對して関心があります。彼らはロシアの影響が中東にあることに、忸怩たる思いだつたのでしょう。ですからトランプも、彼らが賛成してくれると思つて、あのような発言をしたのだと思います。

寺井 イスラエル国内もたいへんな状況で、サウジアラビアもたいへんで、イランもイラクもクルド情勢でたいへんな中、トランプ発言によつて逆にアラブがまとまるのではないですか。

川上 トランプは対立を煽る天才だと思ひます。普通は戦争が起こらないようにバランスインクしますが、脅威を煽つてバランスインクをする、これをクリエイトする人物というイメージがあります。

本当の狙いはエルサレムに首都を置くことではなくて、ロシアの方に傾いていた中東をアメリカの方へ戻すチャンスであるとみたことでしょう。またイスラエルに對しては、金融界もかなり絡んでいるのではないかと思います。ゴールドマン・サックスの関係者は表には出ませんが、政権の半分以上を仕切っています。そのことを考えますと、やはりイスラエルに對して票田、資金力、株など、一石二鳥の効果があつたのではないのでしょうか。ウォール街の理解も得

られるとふんだのではないかと思えます。

寺井 十二月六日に発言があり、翌七日の日本の各紙朝刊は一面に取り上げても扱いは二番手、三番手でした。非常に扱いが小さかった。当時はNHK訴訟など違う問題が大きく扱われていて、私は日本のマスコミの感覚を疑いました。社説も取り上げたのは、主要紙で毎日新聞ぐらいで、他紙は社説にも取り上げない。北朝鮮問題とリンクして考えた時に、このことは非常に大きいと思うのですが、いかがでしょうか。

川上 おっしゃる通りです。あの発言によってアメリカ中の関心がエルサレムに移り、北朝鮮に対するアメリカの先制攻撃の可能性が減ったわけです。そのことをどこの新聞も取り上げなかった。これには私も驚きました。あまりにも国際感覚から乖離し過ぎています。マスコミも国民もセンサーが鈍化しています。

全てのカードはトランプに

寺井 韓国と北朝鮮の南北会談が行われました。平昌オリンピックは無事に行われると思いますが、私は三月以降の動きについては怪しいなと思っています。先生はどうお考えですか。

川上 私は、オリンピックがあってもなくてもほとんど変わらないと思っています。オリンピックは北朝鮮の政治的な世論操作の一環であって、それに対して韓国が釣られてきている状況です。

韓国は自国の生き残りをかけて、とにかく軍事衝突は避けたいのです。また文在寅政権は悲願である南北朝鮮統一を狙っていますから、当然、今後はそちらの方向に動いていくでしょう。

今、金正恩が考えているのはおそらく平和的に韓国が乗ってきて、南北朝鮮対話までこぎ着けることでしょう。もつと言えば北朝鮮問題はアメリカ問題であり、トランプが全てカードを持っていて、北朝鮮がアメリカに届くICBMを確立するまでにアメリカは北朝鮮に先制攻撃できる機会がある。しかし、その時間がどんどんなくなってきている。アメリカが先制攻撃するのか、ソフトランディングで北朝鮮と話をするのか、このような構図は変わっていません。

トランプが昨年十一月に訪中した際に、オリンピックまでに南北会談をさせようと中国と話をしたのかもしれませんが。米韓演習の延期の話をした節もあるかもしれません。そういう計算の中にオリンピックがあるだけで、トランプとしては様子を見ながら、やることはやっている。事実、アメリカ艦隊の動きをみても空母がこの海域に戻ってきています。五月に延期になった演習に向けて準備をしているとも言えます。トランプの、こん棒外交は変わっていないと思います。トランプの主眼は北朝鮮にあらず、中国にあると思っています。訪中したトランプは、アメリカに対する赤字額の三分の二の商談をまとめました。これからも中国にリードしながら、北朝鮮情勢を締めていくのだと思います。

唯一の問題は、オリンピックの開催中に南北対話がぐっと進んで、アメリカが攻撃できないような状況になるかもしれないことと、アメリカ国内でロシアゲートが起り、先制攻撃した方がトランプにとって良いと判断した時に、先制攻撃する可能性があるということでしょう。

寺井 北朝鮮の時間稼ぎではないかという印象があります。仮に北朝鮮がICBMをやめると言ってアメリカがそれを良しとした場合、日本にとってハッピーなことでしょうか。私は全くハッピーだと思いません。

川上 実際は悪夢のシナリオでしょう。寺井 日本が自分でやれ、となった時に果たしてやれるのかということですね。

川上 無理でしょうね。当然ながら、その前には米中での話し合いがあって、休戦協定の破棄、平和条約の締結、その一貫として、国連軍の解体、在韓米軍の撤退、米朝国交正常化と続くでしょう。そうなれば日本は北朝鮮から戦後賠償金を支払え、慰安婦への賠償金を支払え、漁業権をよこせ、援助しろと要求されます。そして一番問題なのは、アメリカに届くICBMを放棄したとしても、日本に届くミサイルが何百発もあるということです。日本が射程圏内にある中で米朝国交回復がされると、日米安全保障は空洞化します。抑止力が全くなるといって、核の傘がなくなつた場合、日本は堂々とわが国も核武装すると言わないと、日本の安全保障は担保されないと思います。



かわかみ・たかし

1955年 熊本県生まれ
2003年 大阪大学大学院国際公共政策研究科博士号（国際公共政策）取得
1983年 米国フレッチャースクール外交分析研究所研究員
1988年 財世界平和研究所研究員
1997年 防衛庁防衛研究所主任研究官
2001年 北陸大学法学部教授
2005年 拓殖大学国際学部特任教授
2008年 拓殖大学海外事情研究所教授
2013年より現職
専門は日米関係、アメリカ外交、国際関係論

【主な著書】

『核兵器の拡散—終わりなき論争』（監訳、2017年勁草書房）
『トランプ後の世界秩序—激変する軍事・外交・経済』（共著、2017年東洋経済新報社）
『「無極化」時代の日米同盟—アメリカの対中宥和政策は日本の「危機の二〇年」の始まりか』（単著、2015年ミネルヴァ書房）
『アメリカ世界を読む—歴史をつくったオバマ』（単著、2009年創生社新書）など

岸政権、佐藤政権の時にはアメリカに対して核武装すると堂々と要求しました。それでアイゼンハワーが驚いて、密約ですが、核の持ち込みをしたり、核の平和利用を認めたり、表向き核の三原則を行ったのです。このように当時の日本政府は、きちんとアメリカの抑止力を確保してきたわけです。

寺井 私が非常に危惧するのが、日本の国論が平和のシナリオと称して話し合いで何でも解決できるというものと、同盟関係は信用できないから一国防衛で徹底的にやるべきだというもの、両極論の内部対立です。

川上 北朝鮮も中国も日米同盟に揺さぶりをかけてくると思いますので、それは十分ありえる

ことだと思っています。ただ現実的に考えた場合、日本だけで守ることは不可能です。自衛隊も自分で動けないようになっていきます。同盟を使いながら、徐々に自主防衛の方向へ持つていくことが、一番現実的なシナリオだと思います。

しかし、世論でみてみると、安全保障問題のかじ取りは非常に難しいでしょうね。政治家で安全保障をきちんとわかつている方もほとんどいませんから。

寺井 前提条件として北朝鮮の問題だけでなく、日本が国家としてきちんとレールをひくという意味では、憲法改正は必要ですし、非核三原則の廃棄なり、武器輸出禁止三原則の廃棄なり、当然すべきだと思います。自由と民主主義

の「普通の国家」となるべきなのです。

川上 おそらくこの状況でしたら、ミサイルが日本に落ちてから国民は目覚めるのではないかと思います。もしかすると、ミサイルが落ちて目覚めないのかもしれないですね。「ミサイルが落ちるのはアメリカのせいだ。米軍は出て行け」という左の勢力が出たり、逆に「日本も核武装するべきだ」という右の勢力が出たり、左右の勢力に割れる気がします。

寺井 民放の娯楽番組で、核シエルトの話が公然と語られるようになったことは、良いことだと思います。ソウルでは人口の三倍をカバーできる核シエルトがあると、月に一度の避難訓練を実施しているなど、紹介されるようになったことは隔世の感があります。

川上 マスコミは正確な情報を持っていませんし、政府も情報を出しません。正確な情報を出して国民に知ってもらうことが重要です。そして正確な方向に政策を持つていくこと、緻密な計算がますます必要になります。

東京や横須賀に核弾頭が着弾した時に、どのくらいの被害が出て、どこにいれば安全なのか、どこに逃げればよいのか、がまずあるべきです。

寺井 核だけでなく、大津波が来た時などの緊急災害に対応する能力をもつことは重要です。阪神淡路大震災、東日本大震災でも必要と言われながら、病院船もいまだ保有していません。

川上 北朝鮮危機で危機的な状況が来た時の論議をすることができるようになりました。韓

国に六万人いると言われている邦人の救出をどうするのか。それに付随した難民受け入れをどうするか。朝鮮戦争の時には数年かけて二〇〇万人の難民が日本にきました。そして韓国にいる邦人をどのように救出するのか。このような問題が全く論議されていません。

われわれが試算したところでは、五〇〇人程度の難民を収容する施設が一つの県に一〇〇くらい必要になります。難民の中には作業員もいるでしょうし、感染症の有無を調べたり、食料の配給方法など、全くどこも計画を立てていないでしょう。そういう状況で本当に大丈夫なのかという懸念があります。

寺井 今回の北朝鮮の問題だけでなく、大災害対応についてもっと議論を深めるべきです。

東日本大震災の時に仙台空港が使用できなくなり、松島航空基地も水没しました。この時に東北自動車道路が滑走路になっていれば良かった。そういう議論がまだされていません。

川上 私もたまにテレビ出演するのですが、「あれは言うな」とかなりストップがかかります。自主規制している感じがします。

肝 心な情報が届かない

寺井 最近沖縄で米軍による事故が相次いでいます。決して良いことではありませんが、裏を返せばそれだけ訓練を行っているということ

はないでしょうか。

川上 北朝鮮をアメリカが先制攻撃する可能性はゼロだと、日本にミサイルが飛んでくることもないと、皆絵空事のように思っていますか。政府が主導権を取ってできないのならば、民間がやるしかないと思います。

寺井 本来は政治家がもっと自覚してやらないといけないことですね。

第二次世界大戦が終わって、数多くの在日朝鮮人が帰国しました。それが朝鮮戦争勃発で難民が押し寄せ、日韓の国交がまだない時に、経済難民が入ってきた歴史があります。

川上 当時のことは、占領下だったので資料がないのです。在日の方々のことは、表に出したくないのでしょうか。

寺井 戦前に来られた方は無理矢理連れて来られたという言い方ができるかもしれませんが、戦後に来られた方の中には、経済的理由で親族を頼って密航して来た方が大勢います。

川上 同じようなことになることは否定できません。一方で、日本は労働力が不足しているのですから、肯定的に捉えて難民に国籍を与え、労働力として受け入れることも、論議すべきでしょう。

寺井 反対論も強いと思いますが、大いに議論すれば良いと思います。

川上 もう少し幅のある論議が必要だと思っています。あまりにも極論に分かれ過ぎて、現実的な論議が冷静にできないことが問題だと思

ます。正確な情報の不足、分析力の不足、人材が不足しています。大学をみても、こういう問題は触れたくないと発言を控えていますし、学者も情報を入手できません。防衛省(自衛隊)のOBも縛りがかかって情報を出しません。悪いところをグルグル回っている気がします。

寺井 ネット空間ができたことよって情報過多になり、逆に肝心な情報が届きません。役所も個人情報保護という隠れ蓑とセキュリティを言いたて、マスコミの取材力も落ちてきている状況です。今は新聞社もネット空間に随時情報を発信しないといけないので、記者は労働過多になっています。そこにきて経営も厳しいですから、新聞社を希望する優秀な人材も減ってきていますね。悪循環になっています。

川上 ネット上にドメインができたことで、受け手としてみればフラットにみえてしまいます。専門家が発信することと、左派勢力、右派勢力が発信することが同じにみえるのです。どこで峻別するのがわからなくなっています。これは大きな問題点です。

寺井 つまり編集者という職業がなくなっているということですね。編集というチェック機能があったものが、チェック機能を持った人材がいなくなっている。

川上 国民一人ひとりが自分で分析をしなくてはいけない時代になったということです。ポピュリズムの時代になってきますし、それに引きずられている政治家がおかしくなるということ

で、最近ではポピュリズムに走るのではなく、賢人が政治をするべきだという論調も出始めてきました。

寺井 トランプが、良い・悪いは別にして、SNS（ソーシャル・ネットワーク・サービス）を選挙前に使うことは理解できますが……。

川上 トランプは感性のある人物なので、自分を支持してくれる国民に直接訴えるという点は、直感力を持った大統領だと言えます。世の中の動きを感覚的に捉えながらツールを上手く使う。ある意味で凄い大統領と言えるでしょう。時代が選んだ大統領なのか、白人が消え失せようとしている中で、彼らが担ぎ上げた大統領なのか、経済格差が押し上げた大統領なのか。ただ現実的にアメリカは勢力が衰えていて、中国が追い上げてきている。この事実を隠せません。ですから、日本もアメリカだけに頼ることはできない時代に来ているのです。

寺井 フランスの場合、マクロン現象という二大政党を割って入るかたちの勢力が出てきて政権を握りました。アメリカも先の大統領選挙では、共和、民主ともにトランプとサンダースという従来の主流と異なる候補者が力を持ちました。今後マクロン現象のようなことがアメリカで起こり得るのですか。

川上 アメリカはマクロン現象を飛び越えてしまったと思います。次のアメリカ大統領選挙はオバマ路線（クリントン路線）に戻るのではないのでしょうか。このまま行くとすれば、白人が少

なくなることに白人が危機感を覚え、もう一度トランプを担ごうという動きになるかもしれないが、それでもやはり白人の数は少なくなりますが、やはりオバマ路線、そしてヒスパニックの大統領が出てくるでしょう。そのヒスパニックの大統領が誕生したとしても、やることはトランプとあまり変わりなくて、国内的にアメリカファーストになっていくでしょう。

フランスのマクロン現象のように政策で割れるということよりも、アメリカの持つ人口構成によつて大統領が左右されると言えるでしょう。イデオロギーの時代は終わって、事実上アメリカが持つ構造上の問題によつて生じてきた人物が大統領に選ばれ、そこから淘汰されながら新しいアメリカが生まれていくのかな、と思います。

寺井 アジアの問題で言いますと、英米の人権外交を言えば言うほど、ミャンマー、カンボジア、タイに中国の影響が深まっています。フィリピンも中国を意識せざるを得ません。ASEANで中国の一路の路線と日本のインド、太平洋戦略がせめぎあいになっていますね。

川上 当面は凄く大きいと思います。アメリカの力が次第に弱くなっているところで、日本が主導権を取ってやっついていく。短中期的には非常に重要です。ただそれは「つなぎ」であつて、中国の台頭は防ぎえないでしょう。インドも六十、七十年後に台頭してくると思いますが、そのパワー状況を見極めながら、日本としては独自の

役割を考え、最終的にはジャパンファーストでなくてはいけないと思います。今まではアメリカの価値観外交に価値があつて、それを補充してやることは重要なのですが、それがなくなつた時に日本に何ができるのか。日本独自の外交に転換していかないとダメです。昔流でいうアジアのための日本外交に戻らざるをえないと思います。やはりアジアはアジアでやっつて、そこでものを考えて、そこで日本はリーダーにならなくてはいけないということです。

寺井 中国とも友好関係を構築しつつ、日本がアジアのリーダー役になり、各国との利害関係を調整するということですね。英米流のものだけではない世界に柱を立てていくと。

川上 そうですね。やはり東西文明の交代はありますから、今はどう考えても東側の方に勢いがあります。もともとわれわれは東側の文明ですが、長い歴史で考えれば、戦後七十年はほんの一瞬の時代に過ぎないわけです。やつと戦後百年が来ますので、本来の日本独自のものに移るべきだと思います。

ただ、日本のあり方、国のかたちをもう一度考え直さないといけないのですが、日本は今どこにあるのかわからない漂流状態です。アメリカから規定された日米関係という鑄型に入っている状態ですが、この鑄型がなくなると、日本独自の考え方をクリエイティブにしないではいけません。私は、ここから憲法問題を論じるべきだと思います。

（二月十日収録、文責編集部）